



## 令和8年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年2月6日

上場会社名 株式会社サイネックス  
コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上村高城 TEL 06-6766-3333  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和8年3月期第3四半期の連結業績（令和7年4月1日～令和7年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第3四半期	12,432	5.2	△115	—	△94	—	△85	—
7年3月期第3四半期	11,817	5.8	61	△69.7	99	△64.5	52	△66.3

(注) 包括利益 8年3月期第3四半期 △50百万円 (—%) 7年3月期第3四半期 45百万円 (△75.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第3四半期	△15.22	—
7年3月期第3四半期	9.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第3四半期	14,216	7,910	55.6
7年3月期	14,810	8,044	54.3

(参考) 自己資本 8年3月期第3四半期 7,910百万円 7年3月期 8,044百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
8年3月期	—	0.00	—		
8年3月期（予想）				15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	2.5	180	△62.4	230	△53.3	40	△85.4	7.13

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)

、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

8年3月期3Q	6,470,660株	7年3月期	6,470,660株
8年3月期3Q	862,677株	7年3月期	862,677株
8年3月期3Q	5,607,983株	7年3月期3Q	5,607,983株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAV I』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、ロジスティクス事業におけるDMソリューション事業の売上拡大もあり、売上高は対前年同期比5.2%増の124億32百万円、利益面におきましては、情報メディア事業の地域行政情報誌『わが街事典』の発行が第4四半期以降に多く見込まれることもあり、営業損失は1億15百万円（前年同期は61百万円の営業利益）、経常損失は94百万円（前年同期は99百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は85百万円（前年同期は52百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### ①情報メディア事業

情報メディア事業におきまして、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組むとともに、新規発行自治体の開発に努め、大阪府大阪市や千葉県船橋市などで改訂版を発行するとともに、北海道伊達市などで新たに発行するなど、当第3四半期連結累計期間において142の市区町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,143、同じく改訂版を含めた発行版数は通算2,947となりました。また、ジャンル別行政情報誌は、地域の子育て支援のための子育て情報誌や空き家問題の解決に向けた空き家対策情報誌などの発行を拡大いたしました。50音別電話帳『テレパル50』は、発行地区が縮小傾向にあるものの、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタルトランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街NAV I』は、当第3四半期連結累計期間において、新たに静岡県富士市と協働でイオンタウン富士南に設置、宮城県仙台市泉区と協働でイオンタウン仙台泉大沢に設置、また、福岡県朝倉市役所庁舎に設置するなど、事業開始以来の設置個所は通算310となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、当第3四半期連結累計期間において、新たに石川県小松市、香川県さぬき市や埼玉県行田市と構築に関する協定を締結し、また、千葉県八街市と「わが街ポータルやちまた（通称『マルッと！やちまた』）」、埼玉県越谷市と「わが街ポータルこしがや（通称『イチOSHI！こしがや』）」、埼玉県新座市と「わが街ポータルにいざ（通称『にいざの魅ドロコ！』）」を公開し、事業開始以来の協定締結自治体数は通算30、公開自治体数は通算20となりました。

以上の結果、情報メディア事業の経営成績は、地域行政情報誌『わが街事典』の発行が第4四半期以降多く見込まれることもあり、外部顧客への売上高は対前年同期比5.6%減の46億97百万円、セグメント利益は対前年同期比31.3%減の4億79百万円となりました。

#### ②DXサポート事業

DXサポート事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとして、住民から自治体への質問に対しAIが自動応答するAIを活用した総合案内サービス「AIチャットボット」の導入を進めており、当第3四半期連結累計期間において、新たに茨城県鉾田市、兵庫県警察本部と契約を締結し、事業開始以来の契約機関数は通算123となりました。

eコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、販路の多様化に取り組みました。ふるさと納税支援事業は、契約先自治体に対し、当社ならではの提案でオリジナルな返礼品の選定、開拓、企画等に取り組み、ふるさと納税寄付額の向上に寄与いたしました。

民間企業向けサービスでは、リスティング広告などのウェブ媒体への広告販売に取り組むとともに、株式会社ベックによるシステム開発支援、株式会社ナインによるデジタルコンテンツの企画・開発・制作を展開し、また、令和7年1月に子会社化した株式会社リーディもSES（システムエンジニアリングサービス）の顧客および受注の拡大に取り組みました。

以上の結果、DXサポート事業の経営成績は、外部顧客への売上高は対前年同期比8.3%増の15億75百万円、セグメント利益は68百万円（前年同期は16百万円のセグメント損失）となりました。

## ③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポスティング事業も引き続き既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比15.7%増の52億78百万円、セグメント利益は販路拡大のためのコスト増の影響もあり、対前年同期比17.3%減の49百万円となりました。

## ④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努め、新規案件の受託もあり、外部顧客への売上高は対前年同期比3.8%増の7億89百万円、セグメント利益は対前年同期比31.7%増の26百万円となりました。

## ⑤投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、旧本社ビルの賃貸事業開始もあり、対前年同期比45.7%増の91百万円、セグメント利益は、対前年同期比65.6%増の53百万円となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、142億16百万円となり、前連結会計年度末比5億94百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額7億13百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額1億91百万円、のれんの減少額85百万円等に対し、流動資産その他の増加額1億82百万円、投資有価証券の増加額1億31百万円、投資その他の資産その他の増加額1億26百万円等によるものであります。

負債は、63億6百万円となり、前連結会計年度末比4億60百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少額（1年内返済予定のものを含む）1億52百万円、未払法人税等の減少額1億22百万円、前受金の減少額82百万円等によるものであります。

なお、純資産は79億10百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3ポイント上昇し、55.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況および最近の経営環境等を踏まえ、令和7年5月9日に公表いたしました通期の業績予想を修正しました。詳細につきましては、令和8年2月6日公表の「通期業績予想の修正および配当予想の据え置きに関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,657,472	3,944,314
受取手形、売掛金及び契約資産	2,006,497	1,814,769
有価証券	—	49,840
商品及び製品	79,091	86,540
仕掛品	26,713	44,862
原材料及び貯蔵品	44,630	20,861
その他	256,724	438,750
貸倒引当金	△10,338	△8,247
流動資産合計	7,060,792	6,391,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,108,180	2,049,836
機械装置及び運搬具（純額）	19,310	14,976
土地	2,781,638	2,781,638
リース資産（純額）	144,559	102,757
その他（純額）	51,729	42,684
有形固定資産合計	5,105,418	4,991,894
無形固定資産		
のれん	612,127	526,640
その他	57,580	73,299
無形固定資産合計	669,707	599,939
投資その他の資産		
投資有価証券	698,472	830,001
その他	1,277,905	1,404,478
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	1,974,997	2,233,099
固定資産合計	7,750,124	7,824,933
資産合計	14,810,916	14,216,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,104,819	1,123,214
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	219,651	218,651
リース債務	61,308	52,810
未払法人税等	147,655	25,596
前受金	397,522	315,519
賞与引当金	169,867	95,955
その他	382,721	375,947
流動負債合計	2,533,547	2,257,695
固定負債		
長期借入金	2,733,914	2,582,252
リース債務	102,047	64,563
役員退職慰労引当金	116,295	123,194
退職給付に係る負債	1,202,516	1,201,813
その他	78,125	76,852
固定負債合計	4,232,898	4,048,677
負債合計	6,766,446	6,306,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	6,714,250	6,544,783
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,995,148	7,825,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,540	92,471
退職給付に係る調整累計額	△10,218	△7,902
その他の包括利益累計額合計	49,322	84,568
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,044,470	7,910,249
負債純資産合計	14,810,916	14,216,623

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	11,817,270	12,432,337
売上原価	7,426,673	8,282,212
売上総利益	4,390,596	4,150,124
販売費及び一般管理費	4,328,692	4,265,951
営業利益又は営業損失(△)	61,903	△115,826
営業外収益		
受取利息	1,547	6,049
受取配当金	11,288	9,899
受取家賃	4,781	4,954
投資有価証券売却益	20,235	5,000
為替差益	14,575	6,640
その他	7,979	16,316
営業外収益合計	60,409	48,860
営業外費用		
支払利息	10,715	10,064
複合金融商品評価損	860	4,220
投資事業組合運用損	2,852	4,076
投資有価証券売却損	6,926	—
その他	1,007	9,078
営業外費用合計	22,362	27,439
経常利益又は経常損失(△)	99,951	△94,405
特別利益		
固定資産売却益	1,111	467
特別利益合計	1,111	467
特別損失		
固定資産除却損	8	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,054	△93,937
法人税等	48,748	△8,590
四半期純利益又は四半期純損失(△)	52,306	△85,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,306	△85,347

## （四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	52,306	△85,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,087	32,930
退職給付に係る調整額	1,577	2,315
その他の包括利益合計	△6,510	35,246
四半期包括利益	45,795	△50,100
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,795	△50,100
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報メディア事業	D X サポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,975,210	1,454,717	4,563,445	761,290	62,606	11,817,270	—	11,817,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	11,611	267,213	—	—	279,751	△279,751	—
計	4,976,136	1,466,329	4,830,659	761,290	62,606	12,097,021	△279,751	11,817,270
セグメント利益又は 損失 (△)	698,079	△16,516	59,728	20,189	32,400	793,883	△731,979	61,903

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△731,979千円には、セグメント間取引消去6,838千円、のれんの償却額△38,303千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△700,514千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報メディア事業	D Xサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,697,254	1,575,170	5,278,691	789,973	91,246	12,432,337	—	12,432,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	974	57,067	303,631	—	—	361,673	△361,673	—
計	4,698,229	1,632,238	5,582,323	789,973	91,246	12,794,010	△361,673	12,432,337
セグメント利益又は 損失 (△)	479,289	68,527	49,404	26,594	53,644	677,460	△793,286	△115,826

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△793,286千円には、セグメント間取引消去5,028千円、のれんの償却額△85,486千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△712,828千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	166,555千円	150,308千円
のれんの償却額	38,303	85,486